



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社フレクト 上場取引所 東  
 コード番号 4414 URL <https://www.flect.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 黒川 幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長CFO (氏名) 塚腰 和男 TEL 03(5159)2090  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

|          | 売上高   |   | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   |
|----------|-------|---|------|---|------|---|-------|---|
|          | 百万円   | % | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % |
| 2022年3月期 | 3,642 | — | 256  | — | 240  | — | 266   | — |
| 2021年3月期 | 2,559 | — | △183 | — | △186 | — | △194  | — |

|          | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|          | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 2022年3月期 | 99.19          | 89.86                 | 34.7           | 11.5         | 7.0          |
| 2021年3月期 | △75.21         | —                     | △57.2          | △14.0        | △7.2         |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は2021年9月28日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2021年12月10日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年3月期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

|          | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
|          | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 2022年3月期 | 2,692 | 1,291 | 48.0   | 442.51   |
| 2021年3月期 | 1,499 | 243   | 16.2   | △169.66  |

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,291百万円 2021年3月期 243百万円

- (注) 1. 当社は2021年9月28日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。
2. 「収益認識に関する基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 2022年3月期 | 161                  | △101                 | 682                  | 1,639             |
| 2021年3月期 | △253                 | 13                   | 618                  | 896               |

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向 | 純資産<br>配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |      |            |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %    | %          |
| 2021年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —          |
| 2022年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —          |
| 2023年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —          |

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

|    | 売上高   |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期純利益 |     | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|-----|----------------|
|    | 百万円   | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円   | %   | 円 銭            |
| 通期 | 4,772 | 31.0 | 386  | 50.8 | 382  | 59.2 | 275   | 3.3 | 94.30          |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

|          |            |          |            |
|----------|------------|----------|------------|
| 2022年3月期 | 2,919,400株 | 2021年3月期 | 2,591,900株 |
| 2022年3月期 | 一株         | 2021年3月期 | 一株         |
| 2022年3月期 | 2,685,642株 | 2021年3月期 | 2,591,900株 |

(注) 株主からの取得請求権に基づき、A種優先株式及びB種優先株式の全てを自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式及びB種優先株式の全てについて、2021年9月9日の取締役会決議により、2021年9月28日付で会社法第178条に基づき消却しております。

さらに、2021年9月9日開催の取締役会決議により、2021年9月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

本資料の開示とあわせて、決算説明会資料を開示しております。また、2022年5月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況           | 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況        | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況        | 3  |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況   | 3  |
| (4) 今後の見通し            | 4  |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5  |
| 3. 財務諸表及び主な注記         | 6  |
| (1) 貸借対照表             | 6  |
| (2) 損益計算書             | 8  |
| (3) 株主資本等変動計算書        | 9  |
| (4) キャッシュ・フロー計算書      | 10 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項      | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記)       | 11 |
| (会計方針の変更)             | 11 |
| (持分法損益等)              | 11 |
| (セグメント情報等)            | 11 |
| (1株当たり情報)             | 12 |
| (重要な後発事象)             | 13 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、コーポレートビジョンである「あるべき未来をクラウドでカタチにする」のもと、クラウド先端テクノロジーとデザインで企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するマルチクラウド・インテグレーターです。

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の解除以降、経済活動の回復が進展しました。一方で、オミクロン株の感染拡大懸念に加え、ウクライナ情勢による経済影響等、先行き不透明感が継続しております。

当社が属するDX市場に関して、DXには様々な定義がありますが、日本経済団体連合会によれば、単純な改善や自動化、効率化をもってDXとは言い難く、社会の根本的な変化に対して、新たな価値を創出するための改革がDXと定義されております（出典：日本経済団体連合会「Digital Transformation (DX)」2020年5月19日）。コスト削減を目的とした、紙からデジタルへの置き換えといった社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした、新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」にシフトすることが求められています。「攻めのDX」のステップとして、顧客接点の変革、サービス商品の変革、最後にビジネスモデルの変革となり、達成難度も高く、これを実現すると企業の高い競争力が獲得でき、この「攻めのDX」こそがDXの本質と言えます。

日本企業において、ビジネス変革等の「攻めのDX」の必要性を強く感じる割合が約9割となりますが、その背景にはデジタル技術の普及による自社の優位性や競争力が低下することの懸念があります。（出典：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査（2019年5月17日）」）一方で、DXが成功した企業の割合はわずか6.6%（出典：アビームコンサルティング株式会社「日本企業にとってのDXの本質（2020年度）」）であり、DX推進の上位課題に「デジタル人材・スキルの不足」といった人や組織の課題（出典：総務省「令和3年版情報通信白書（2021年7月30日）」）が挙げられております。

さらに、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、各企業においてはリモートコミュニケーションを含めた業務のオンラインへのサービス転換や柔軟な労働環境への急速なシフト等の取り組みが加速しており、DXは喫緊の経営課題となっております。

このような環境下、国内DX市場の規模は、2020年度の1兆3,821億円から2030年度には5兆1,957億円に拡大すると予測されております（出典：株式会社富士キメラ総研「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）。また、DX実現を支える国内パブリッククラウドサービス市場は2021年～2026年にかけて18.8%の年平均成長率で推移し、2026年の市場規模は2021年比2.3倍の3兆7,586億円になることが予測されております（出典：IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2022年～2026年」）。

当社においては、「クラウドインテグレーションサービス」及び「Cariotサービス」の2つのサービスについて事業運営を行ってまいりました。なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

#### （クラウドインテグレーションサービス）

旺盛なDX支援の引き合いを背景に、2022年3月度における大手企業の「月次契約顧客数（注1）」は35社（前年同期は27社。前四半期末は34社）、大手企業の「顧客あたりの月次平均売上高（ARPA）（注2）」は12.0百万円（前年同期は11.2百万円。前四半期末は12.3百万円）となりました。

第4四半期会計期間における大手企業の「四半期契約顧客数（注3）」は39社（前年同期は31社。前四半期は34社）、大手企業の「顧客あたりの四半期平均売上高（ARPA）（注4）」は24.7百万円（前年同期は20.8百万円。前四半期は23.2百万円）となり、大手企業の顧客数を増やしながらかつてARPA上昇を実現し、クラウドインテグレーションサービスにおける大手企業の売上比率は89%に高まりました。

取り組みとしては、従来からの強みであるIoT/MobilityやAIのサービスづくり、またコロナ禍においてはB2B向け/リアル店舗と連携するECサービス、企業オリジナルのオンラインビデオや顧客とつながるコミュニティサービスの開発といった「攻めのDX」を支援しました。

特に、新たな強みとして注力しているAPI連携プラットフォームのMuleSoft導入支援について、複数の大手企業顧客における継続開発が業績貢献しました。また、当第4四半期会計期間においても、大手企業のMuleSoft導入支援の新規案件を複数獲得しており、翌事業年度以降の開発拡大を見込んでおります。なお、当社はMuleSoft導入支援に関する豊富な実績と高い技術力が評価され、最上位となるエキスパート（注5）認定を受けました。引き続き、あらゆるシステムをAPI連携でシームレスに繋げることでビジネス全体のDXを支援していきます。

クラウドエンジニア等の専門職従業員数（注6）については、2022年3月末時点で118人（前年同期は99人、前

四半期は112人)と増加しており、採用強化の各種施策により高成長を支える増員ペースに回復しました。引き続き、採用強化により、開発体制を増強していきます。

#### 注

1. 月次契約顧客数：再販案件を除いた月次の契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く
2. 顧客あたりの月次平均売上高（ARPA）：Average Revenue per Account の略（顧客あたりの平均売上高）で、再販案件を除いた顧客あたりの月次平均売上高。再販案件を除いた月次売上高÷月次契約顧客数により算出
3. 四半期契約顧客数：再販案件を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く
4. 顧客あたりの四半期平均売上高（ARPA）：Average Revenue per Account の略（顧客あたりの平均売上高）で、再販案件を除いた顧客あたりの四半期平均売上高。再販案件を除いた四半期売上高÷四半期契約顧客数により算出
5. エキスパート：salesforce.com, inc. が運営する公式なパートナープログラム制度において、業界・プロダクトに強みを持っていることを証明する最上位の認定がエキスパート。当該クラウドプロダクトにおけるリーダーとして、大規模で極めて複雑なプロジェクトに対応でき、高水準のカスタマーサクセスを実現する能力を有するパートナーとして認定される
6. 事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職

#### （Cariotサービス）

第4四半期会計期間における取り組みとして、オイル交換管理、アルコールチェック管理等コンプライアンス・車両管理機能を強化しました。また、マーケティングにおいては、他社との共催セミナー、新規顧客向けのサービス活用セミナーといったオンラインマーケティングに加えて、対面での展示会参加等、各種取り組みにより新規顧客の獲得が増加し、一定の成果を得ました。一方で、既存顧客向けのオンボーディング・サービス活用促進セミナーによるカスタマーサクセスを強化しておりますが、当第4四半期会計期間において、既存顧客の運用方針変更による規模縮小を受けた大口解約も発生しました。事業体制を強化するとともに、ターゲット領域ヘリソース配分しながら、着実な事業展開を図っていきます。

上記により、2022年3月期は、売上高3,642,443千円、売上総利益1,608,512千円、営業利益256,172千円、経常利益240,529千円、当期純利益266,398千円となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より1,058,616千円増加し、2,425,202千円となりました。これは主に、現金及び預金が742,512千円増加したこと、また売掛金及び契約資産が250,012千円増加したこと等によるものであります。

##### （固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より134,706千円増加し、267,146千円となりました。これは主に、本社移転に伴う有形固定資産の増加34,669千円、繰延税金資産の増加70,239千円によるものであります。

##### （流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より203,818千円増加し、766,858千円となりました。これは主に、買掛金が81,968千円増加したこと、未払法人税等が66,931千円増加したこと等によるものであります。

##### （固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より59,325千円減少し、633,629千円となりました。これは主に、長期借入金が72,330千円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より1,048,828千円増加し、1,291,861千円となりました。これは主に、公募増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ382,761千円増加、当期純利益266,398千円の計上により利益剰余金が同額増加したことによるものであります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,639,068千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動により獲得した資金は、161,478千円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益239,971千円、主な減少要因は売上債権の増加202,177千円、棚卸資産の増加37,751千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において投資活動により支出した資金は、101,287千円となりました。主な減少要因は、敷金の預入39,758千円、固定資産の取得による支出64,112千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において財務活動により獲得した資金は、682,320千円となりました。主な増加要因は、新株の発行による収入765,522千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出72,330千円であります。

(4) 今後の見通し

(クラウドインテグレーションサービス)

DX支援の需要は旺盛であり、2023年3月期においても、堅調に推移するものと見込んでおります。引き続き、従来からの強みであるIoT/MobilityやAIのサービスづくり、B2B向け/リアル店舗と連携するECサービス、企業オリジナルのオンラインビデオ（2021年10月に、日本企業で初めて米国Amazon Web Services, Inc. の” Amazon Chime SDK and Chime Voice Connector Partners” に認定）や顧客とつながるコミュニティサービスの開発、API連携プラットフォームのMuleSoft導入支援による「攻めのDX」を手掛けてまいります。一方で、旺盛な需要に応える開発体制の増強が求められているため、積極的な人材投資による人材採用・教育費及び増加人員の人件費増も見込んでおります。また、想定を上回る需要に備え、パートナーリング拡充にも取り組んでいきます。

(Cariotサービス)

車両を利用する企業はコンプライアンス管理業務のアナログで非効率な運用に課題があり、また車両の現場が見えないことによる不安・ストレスも抱えています。Cariotは、コンプライアンス管理業務のデジタル化だけでなく、車両に関わる社内外のあらゆる人が、同じ現場の景色を同じタイミングで共有し、意思疎通を図ることができるコラボレーション体験を提供する製品開発を進めます。また事業執行体制を強化することで、新規の契約数とMRRの増加を目指していきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 896,556               | 1,639,068             |
| 売掛金           | 363,229               | —                     |
| 売掛金及び契約資産     | —                     | 613,242               |
| 商品            | 937                   | 18,140                |
| 仕掛品           | 24,076                | 20,547                |
| 貯蔵品           | 60                    | 94                    |
| 前渡金           | 2,810                 | 3,126                 |
| 前払費用          | 60,455                | 123,851               |
| その他           | 18,460                | 7,131                 |
| 流動資産合計        | 1,366,586             | 2,425,202             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物（純額）        | 10,982                | 37,635                |
| 工具、器具及び備品（純額） | 17,286                | 33,566                |
| 有形固定資産合計      | 28,268                | 71,201                |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 97,394                | 74,205                |
| ソフトウェア仮勘定     | 107                   | 6,120                 |
| 無形固定資産合計      | 97,501                | 80,326                |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 繰延税金資産        | —                     | 70,239                |
| その他           | 6,669                 | 45,378                |
| 投資その他の資産合計    | 6,669                 | 115,618               |
| 固定資産合計        | 132,439               | 267,146               |
| 資産合計          | 1,499,026             | 2,692,349             |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 201,431               | 283,399               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 72,330                | 58,125                |
| 未払金           | 52,597                | 90,655                |
| 未払費用          | 109,661               | 40,820                |
| 設備投資未払金       | —                     | 32,708                |
| 未払法人税等        | 6,279                 | 66,931                |
| 前受金           | 83,174                | 78,754                |
| 預り金           | 8,938                 | 18,104                |
| 賞与引当金         | —                     | 26,076                |
| 役員賞与引当金       | —                     | 11,045                |
| その他           | 28,625                | 60,238                |
| 流動負債合計        | 563,039               | 766,858               |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | 691,235               | 633,110               |
| その他           | 1,719                 | 519                   |
| 固定負債合計        | 692,954               | 633,629               |
| 負債合計          | 1,255,994             | 1,400,487             |
| 純資産の部         |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 301,181               | 683,942               |
| 新株式申込証拠金      | —                     | 420                   |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 291,180               | 673,941               |
| 資本剰余金合計       | 291,180               | 673,941               |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 繰越利益剰余金       | △349,329              | △66,442               |
| 利益剰余金合計       | △349,329              | △66,442               |
| 株主資本合計        | 243,032               | 1,291,861             |
| 純資産合計         | 243,032               | 1,291,861             |
| 負債純資産合計       | 1,499,026             | 2,692,349             |

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

|                       | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高                   | 2,559,616                              | 3,642,443                              |
| 売上原価                  | 1,474,799                              | 2,033,930                              |
| 売上総利益                 | 1,084,817                              | 1,608,512                              |
| 販売費及び一般管理費            | 1,268,512                              | 1,352,340                              |
| 営業利益又は営業損失(△)         | △183,695                               | 256,172                                |
| 営業外収益                 |  |  |
| 受取利息                  | 6                                      | 9                                      |
| 消費税差額                 | 1,201                                  | —                                      |
| その他                   | 45                                     | 71                                     |
| 営業外収益合計               | 1,253                                  | 80                                     |
| 営業外費用                 |  |  |
| 支払利息                  | 3,840                                  | 4,432                                  |
| 上場関連費用                | —                                      | 11,291                                 |
| 営業外費用合計               | 3,840                                  | 15,724                                 |
| 経常利益又は経常損失(△)         | △186,282                               | 240,529                                |
| 特別利益                  |  |  |
| 補助金収入                 | 8,000                                  | —                                      |
| 固定資産売却益               | 434                                    | —                                      |
| 特別利益合計                | 8,434                                  | —                                      |
| 特別損失                  |  |  |
| 固定資産除却損               | 9,570                                  | 557                                    |
| リース解約損                | 6,976                                  | —                                      |
| 特別損失合計                | 16,547                                 | 557                                    |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △194,394                               | 239,971                                |
| 法人税、住民税及び事業税          | 530                                    | 51,083                                 |
| 法人税等調整額               | —                                      | △77,509                                |
| 当期純利益又は当期純損失(△)       | △194,924                               | 266,398                                |

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

|           | 株主資本    |         |             |                             |             |          | 純資産合計    |
|-----------|---------|---------|-------------|-----------------------------|-------------|----------|----------|
|           | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益剰余金                       |             | 株主資本合計   |          |
|           |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益剰<br>余金 | 利益剰余金<br>合計 |          |          |
| 当期首残高     | 301,181 | 291,180 | 291,180     | △154,404                    | △154,404    | 437,956  | 437,956  |
| 当期変動額     |         |         |             |                             |             |          |          |
| 当期純損失 (△) |         |         |             | △194,924                    | △194,924    | △194,924 | △194,924 |
| 当期変動額合計   | —       | —       | —           | △194,924                    | △194,924    | △194,924 | △194,924 |
| 当期末残高     | 301,181 | 291,180 | 291,180     | △349,329                    | △349,329    | 243,032  | 243,032  |

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

|                       | 株主資本    |              |         |             |                             |             | 純資産合計     |           |
|-----------------------|---------|--------------|---------|-------------|-----------------------------|-------------|-----------|-----------|
|                       | 資本金     | 新株式申込証<br>拠金 | 資本剰余金   |             | 利益剰余金                       |             |           | 株主資本合計    |
|                       |         |              | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益剰<br>余金 | 利益剰余金<br>合計 |           |           |
| 当期首残高                 | 301,181 | —            | 291,180 | 291,180     | △349,329                    | △349,329    | 243,032   | 243,032   |
| 会計方針の変更による累積的<br>影響額  |         |              |         |             | 16,488                      | 16,488      | 16,488    | 16,488    |
| 会計方針の変更を反映した当期<br>首残高 | 301,181 | —            | 291,180 | 291,180     | △332,841                    | △332,841    | 259,520   | 259,520   |
| 当期変動額                 |         |              |         |             |                             |             |           |           |
| 新株の発行                 | 382,761 |              | 382,761 | 382,761     |                             |             | 765,522   | 765,522   |
| 新株式申込証拠金の払込           |         | 420          |         |             |                             |             | 420       | 420       |
| 当期純利益                 |         |              |         |             | 266,398                     | 266,398     | 266,398   | 266,398   |
| 当期変動額合計               | 382,761 | 420          | 382,761 | 382,761     | 266,398                     | 266,398     | 1,032,340 | 1,032,340 |
| 当期末残高                 | 683,942 | 420          | 673,941 | 673,941     | △66,442                     | △66,442     | 1,291,861 | 1,291,861 |

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                       | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      |  |  |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △194,394                               | 239,971                                |
| 減価償却費                 | 80,358                                 | 74,014                                 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)       | —                                      | 26,076                                 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少)     | —                                      | 11,045                                 |
| 受取利息及び受取配当金           | △6                                     | △9                                     |
| 支払利息                  | 3,840                                  | 4,432                                  |
| 上場関連費用                | —                                      | 11,291                                 |
| 固定資産除却損               | 9,570                                  | 557                                    |
| 補助金収入                 | △8,000                                 | —                                      |
| 売上債権の増減額(△は増加)        | △36,784                                | △202,177                               |
| 棚卸資産の増減額(△は増加)        | 38,913                                 | △37,751                                |
| 仕入債務の増減額(△は減少)        | △27,995                                | 84,055                                 |
| 未払金の増減額(△は減少)         | △24,318                                | 35,969                                 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)      | △30,404                                | 31,612                                 |
| その他                   | △52,823                                | △118,814                               |
| 小計                    | △242,045                               | 160,273                                |
| 利息の受取額                | 6                                      | 8                                      |
| 利息の支払額                | △3,968                                 | △4,379                                 |
| 補助金の受取額               | 8,000                                  | —                                      |
| 法人税等の支払額              | △15,608                                | △265                                   |
| 法人税等の還付額              | —                                      | 5,841                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | △253,616                               | 161,478                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出        | △14,842                                | △35,833                                |
| 無形固定資産の取得による支出        | △49,072                                | △28,279                                |
| 敷金の返還による収入            | 77,791                                 | 2,583                                  |
| 敷金の預入による支出            | —                                      | △39,758                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | 13,877                                 | △101,287                               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |  |  |
| 長期借入れによる収入            | 680,000                                | —                                      |
| 長期借入金の返済による支出         | △56,700                                | △72,330                                |
| リース債務の返済による支出         | △5,163                                 | —                                      |
| 株式の発行による収入            | —                                      | 765,522                                |
| 新株式申込金の払込による収入        | —                                      | 420                                    |
| 上場関連費用の支出             | —                                      | △11,291                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | 618,136                                | 682,320                                |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)   | 378,396                                | 742,511                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | 518,159                                | 896,556                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高        | 896,556                                | 1,639,068                              |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クラウドインテグレーションサービスにおける請負契約に関して、従来は、請負契約による受注制作のソフトウェア開発に関する収益認識は、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については進行基準を、その他の契約については完成基準を適用していましたが、ごく短期な契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算出しており、ごく短期な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は117,100千円増加し、売上原価は82,439千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34,660千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は16,488千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って前事業年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、当事業年度末財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高     | 関連するセグメント名    |
|-----------|---------|---------------|
| 株式会社小松製作所 | 527,121 | クラウドソリューション事業 |
| 株式会社リクルート | 320,987 | クラウドソリューション事業 |

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|                           | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額                 | △169.66円                               | 442.51円                                |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) | △75.21円                                | 99.19円                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益         | －円                                     | 89.86円                                 |

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 当社は、2021年12月10日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2021年9月28日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)                         |  |  |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)                               | △194,924                               | 266,398                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                  | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)                        | △194,924                               | 266,398                                |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                   | 2,591,900                              | 2,685,642                              |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                                 |  |  |
| 当期純利益調整額(千円)                                      | —                                      | —                                      |
| 普通株式増加数(株)  | —                                      | 279,004                                |
| (うち新株予約権(株))                                      | —                                      | 279,004                                |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権5種<br>(新株予約権の数 284,000個)          | —                                      |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。